

発行：日本共産党四日市市議団（四日市市役所 10階議員団控室）2018年（平成30年）1月

※このニュースは政務活動費で作っています。ニュースや市政のご意見をお聞かせください。 ☎354-8257（議会事務局）内線 2822（日本共産党控室）

平成29年11月29日から12月25日まで開催された11月定例会議会で、豊田議員は、「子ども子育て支援政策のさらなる充実へ」「3歳児健康検査で弱視の早期発見を」「保育園（認定こども園）のきょうだい別々保育解消を」「病児・病後児保育の充実・改善を」、太田議員は、「地方公務員非正規の賃金改正地方公務員法・非正規職員の待遇改善にむけて」、かとう議員は、「奨学金制度の拡充自治体の対応を問う」と「カウンタダウン110日国民健康保険の県単位化スタートについて一般質問に立ちました。

# 治療可能な弱視 早期発見に機器導入を

豊田議員 3歳児健診で「弱視」を見逃さないよう、厚生労働省が今年4月、対策を求める通知を地方自治体に出しました。弱視は眼鏡で矯正しても十分な視力を得られないものをいい、一般的に50人に1人いるとされています。弱視の治療は、目の発達が終わる6〜8歳までに必要、早期発見が重要と言われています。3歳児健診で本市の取り組みはどうか。こども未来部長 3歳児健診の案内と共に、ランドルト環を印刷したカードを送っています。健診当日は、自宅での検査結果と、アンケートを医師が確認し、検査が必要と診断した子どもにも、精密検査票を発行しています。自宅で検査に取り組み



子どもについては、健診会場で、保健師が自宅検査と同様にランドルト環を使用して検査を実施しています。議員 親の判断で目の異常を見分けることは難しいと言います。検査に有効とされるのが、特殊な機器を使った目のピントが合う度数を調べる屈折検査です。静岡市の眼科医が調査したところ、3歳児健診時に家庭検査で「異常なし」の子どもに屈折検査を行ったところ「要治療」とされた割合が平成27年に、



# きょうだいは同じ 保育園に!

議員 平成31年度に四日市市は待機児童ゼロを実現できるとのこと。課題は待機児童だけではありません。きょうだいが同じ保育園に入れないというのも問題です。きょうだいが別々の保育園に通っている世帯は何世帯か。どのような取り組みをしているのか。部長 12月1日現在で、99世帯です。平成30年度入園に保育園の利用調整基準を

これまでよりも、一部加点を高くし、入園しやすいよう対応している。議員 加点変更を行うという事だが、働きながら別々の保育園へ送る保護者の気持ちに寄り添い、きょうだい別々保育園の解消にむけ進めるよう要望する。

# 病児保育を働く 実態にあわせよ

議員 今年度からカンガルームとチェリーケアの2園体制となりましたが計画からは、遅れている状況です。そんな中、子育てしている保護者と話をすると自分と同じ思いの課題が見えてきました。

# 利用料負担軽減を

議員 病児保育の利用料は、所得に応じて0〜2000円となつています。支払いの負担額7割の方が2000円、食費500円、診察料は別途支払いです。毎月の保育園料の支払いに加え1日2500円、インフルエンザ等で3日預かってもらうと7500円になります。連続利用やきょうだい同時利用時等、負担軽減を求めます。部長 課題を認識し、利用金額見直しの必要性について研究してまいります。

# 短い運営時間!

議員 保護者が常勤職員として働くと一日の所要時間が一般的に9時間です。

現在の病児病後児保育運営時間はカンガルーム 8:45〜17:30（8時間45分）チェリーケア 9:00〜17:30（8時間30分）と常勤勤務時間と比べて運営時間が短い。子育て支援の充実と保護者が安心して仕事ができる環境を作る必要がある。運営時間を保育園並みにできないか。部長 現状では開室時間の拡大は難しいと考えている。保護者から要望がある開室時間の延長については、今後、

# これでいいのか 市の臨時職員の処遇

最低賃金法が10月に改正施行され三重県の最低時給が795円から820円に改定されました。太田議員は、四日市市の臨時職員の最低賃金ストレスの状況について質問しました。

交渉を経て決定している。議員 市民のみなさんから見れば、正規職員も臨時職員も同じサービスを提供する職員で違いはない、ワーキングプアのボーダーライン、年収200万円に程遠い賃金、せめて、ハローワークの事務職の下限平均以上にあげるよう検討を求め

# 最低賃金アップの時給

議員 市臨時職員の「一般事務補助」の時給は830円、10月から最低賃金820円に改定され、わずか10円だけ上回っているのが現状。四日市ハローワーク、9月の事務職時給、上限平均970円、下限平均886円です。この状況をふまえ、どのように検討しているのか。

部長 周辺都市の実態、民間等の状況や需要バランス、職務内容が賃金と見合っているかなどの観点を踏まえて職員団体との

課題の一つとして研究をしてまいりたい。議員 市長が「子育てするなら四日市」という街なら、改善を求めます。

# 豊田つかさ議員

記事に関するお問い合わせは Eメール t-tsukasa@angel.ocn.ne.jp



# 太田のり子議員

記事に関するお問い合わせは Eメール noriko0526@m6.cty-net.ne.jp



裏面もご覧ください

自治体名	時給 (円)		
いなべ市	1000~1130	鳥羽市	839
松坂市	820~1090	四日市市	830
尾鷲市	903~1020	名張市	830
桑名市	930	志摩市	830
伊勢市	914	鈴鹿市	820
伊賀市	850	亀山市	820
津市	845	熊野市	820

## なまはなまに戦力

**議員** 平成29年4月現在、市役所で働く職員は4213名、その内846名が臨時職員、全体の5人に1人の割合になっている。業務を安定的に運営していくうえで、なくてはならない戦力ではないのか。

**部長** 正規職員との業務のすみわけを行ない貴重な戦力として、各種資格等を生かして能力を発揮し、市民サービスを支えている。

## 法改正に向けて

**議員** 現在、四日市の時間外労働の解決が進まないのは、臨時職員は2割を超えているためではないか、また、本来正規職員が行うべき業務を臨時職員が行っているのではないのか。

**部長** 県内の市町の平均は本市

を上回る状況と認識している。正規職員と臨時職員の役割分担し、臨時職員としての職務、役割を担う職として任用し、力を発揮し活躍してもらっている。臨時職員は、市民サービス向上と時間外勤務の抑制にも寄与している。

**議員** 答弁から、臨時職員が四日市市運営のために、なくてはならない存在になっている。

平成29年5月に地方公務員法が

## 奨学金制度自治体の対応を問う

### 子どもが大学に

### 行きたいと言いつたら

かとう議員は「子どもが大学に行きたいと言いつたら、親は相当の覚悟を求められる。子どもも在学中のアルバイトはもとより、卒業後、数百万円の奨学金返済を背負っての社会人のスタートを覚悟しなければならぬのが現状だ」と、日本の学費が世界で一番高いと言われる状況で、四日市の奨学金制度について、自治体でできることもあるはずだと提案質問しました。

改正され、平成32年4月から「臨時職員」の待遇が改善される。今回の法改正は、今まで置き去りにされてきた、臨時職員の処遇改善の第一歩である。臨時職員にも期末手当等が支給できるとなっているが、あくまでも、自治体の裁量次第である。今の待遇が後退することがないように、不利益にならないように検討を進めて頂きたい。

## 四日市看護医療大学 奨学金の定員増を

の貸与を受けています。その返還額は一人平均300万円に上る。

国は、新年度から世界では当たり前の給付型奨学金制度をスタートさせると言うが、その規模はきわめて小さい。

## 奨学金の返還

### 一人平均300万円

経済的貧困から進学して学びたくても学べない若者が少なくない。今、大学生の2人に一人が奨学金

市は四看大学生奨学金に一人年間106万円の財政負担をしている。1学年の学生定員は100人だが奨学金対象は30人でしかない。四看大の学費は年間授業料106万円に加え実習施設費50万円4年間で約600万円の学費です。卒業後、市内医療機関に5年間務めると返還が免除され、平成28年度奨学生30人の卒業後の就職は29人が市内医療機関でそのうち23人が市立四日市病院に就職しています。奨学生の定員を10人増やすのに必要な財源は1000万円だと定員増を求めました。

## 四日市版の奨学金 返還支援制度を

**部長** この奨学金により看護師を志す優秀な学生が本市で学び、就職、定着していただくことは本市の医療・介護サービスの充実につながり、大きな力となる。しかしながら、質の良い学生を選考する必要があることから、現状の定員30人が適正と考える。

四日市には、任意団体の四日市奨学会があります。市制60周年の記念事業として発足したものです。

しかし、発足初年度の奨学金実績は高校生27人、大学生6人でしたが、平成28年度は、高校生12人、大学生13人と減少。貸与金額2269万円、返還金額3627万円で返還金額の方が1350万円多い。新規対象者を増やすことや、奨学金制度の拡充ができるのではないかと問いました。

**副教育長** 奨学金希望者の減少もあり、平成30年度から入学支度金の増額を行うことが理事会で承認された。月額貸与額についても検討すめる。

**議員** 文科省の平成27年「奨学金を活用した大学生の地方定着促進について」通知をうけて全国で20の県と12の市で「奨学金返還支援事業」がスタートしている。神戸市では、多くの地元学生が卒業後首都圏に就職転出している現実から、地元中小企業へ就職し、市内に定住しようとする若者に「奨学

金返還支援事業」を始めています。ぜひ四日市版を創設するよう求めました。

## 国民健康保険 県単位化を前に

かとう議員は、平成30年4月からこれまでの市町単位から財政運営の主体が県になる国民健康保険について問いました。

## 1か月分の収入を 超える保険料

国保被保険者の世帯主40歳代、夫婦と子ども2人で年収400万円の場合保険料は、36万9880円で1か月分の収入を超えている。

## 国保基金34億円で 値上げは回避できる

**部長** 県単位化後においても、当面は基金を有効に活用していくことで急激な保険料増にならないように努めたい。



かとう清助議員

記事に関するお問い合わせは  
Eメール watcosmos@cty-net.ne.jp

## 「2018年度予算事業 市長へ申し入れ」

昨年、10月26日、議員団は、森市長に新年度予算編成に向け、政策・事業について次の17項目の要望提案を申し入れ、市長と意見交換しました。

1. 待機児童解消にむけて保育環境の整備と保育士の処遇改善
2. 新しい市立図書館の基本構想検討に市民の声を
3. 国保基金の活用で保険料軽減を
4. 四日市の地域資源である農地を活かし、持続可能な農業支援を
5. 高齢者の移動支援する「シルバーパス」制度を
6. 奨学金制度の拡充で、若者の進学支援と四日市定住促進を
7. 大規模太陽光発電事業の規制とガイドラインで自然生態系、里山を守れ

